成長戦略実現に向けて、 わが国に「ベンチャー生態系」を生み出す

成長戦略の一端を担うベンチャー創造を進めるために何が必要か。ベンチャー創造委員会(委員長: 堀義人)は、2013年11月8日ベンチャー創造の機運を高めるために、経済産業省をはじめとした多くの団体の後援(※)を得て、早稲田大学アントレプレヌール研究会と「ベンチャー創造フォーラム」を共催した。会場となった早稲田大学小野記念講堂には、企業経営者、起業家、学生など120名余りが集まった。



■パネル・ディスカッション

(役職は開催当時)

【パネリスト】

平 将明氏 衆議院議員(前・経済産業大臣政務官)

南場 智子 ベンチャー創造委員会 委員

(ディー・エヌ・エー ファウンダー 取締役)

長谷川 閑史 代表幹事(武田薬品工業 取締役社長)

【コーディネーター】

堀 義人 ベンチャー創造委員会 委員長(グロービス 経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・ パートナーズ 代表パートナー)

※後援:経済産業省、日本ニュービジネス協議会連合会、日本ベンチャーキャピタル協会、日本プライベート・エクイティ協会、日本ベンチャー学会

開会•来賓挨拶

開会に当たり、司会の安渕聖司ベンチャー創造委員会副委員長は、安倍政権の第三の矢「成長戦略」の課題である起業・創業の促進について、「わが国では、新たな雇用を生み出し、価値を創造するベンチャー企業の評価がまだ低い。また、ベンチャー企業とベンチャーキャピタル、そして大企業との出会いの場が不足している点が問題」と指摘し、"成長戦略を実現するためにベンチャーの生態系を生み出すこと"を目指し、ベンチャー創造に向けた「場・意識」改革のきっかけをつくると本フォーラムの狙いを説明した。

次に、来賓として茂木敏充経済産業 大臣が挨拶に立った。

「米国は昔から起業大国であったわけ : 起業大国の実現には、政治の責任にお

ではなく、1980年代に産業力回復のた めにさまざまな産業政策について選択 と集中を行った効果もあって、現在の ような起業大国になった。今後、わが 国でも大いにベンチャーを振興してい くことが必要である。6月に閣議決定 された日本再興戦略においては、開業 率を現在の4.5%から英米並みの10% 台に引き上げるという高い目標を掲げ た。また日本再興戦略を具体化するた めの産業競争力強化法では、優良なべ ンチャーファンドの認定と当該ファン ドに出資する企業への税制優遇、産業 革新機構のベンチャー投資の迅速化、 市町村の民間事業者が連携して行う創 業の支援、さらに企業単位での規制緩 和、大学からのベンチャー投資制度の 創設など、新しい支援策を盛り込んだ。

いて環境整備を進めることが極めて重要である一方、民間でのベンチャー育成事業の強化も必要不可欠である。大企業や中堅企業が、ベンチャーからの製品購入、業務提携、資本提携などにより、ベンチャーの持つ新しい技術のニーズと企業のノウハウ等を結び付けていくことが必要であり、民間の行動を期待したい」と、官民挙げてのベンチャー創造に意欲を示した。



◆詳しくは、Ustream http://www.ustream.tv/user/KeizaiDoyukai YouTube http://www.youtube.com/user/KeizaiDoyukaiCH

各パネリストからの問題提起

■平 将明 氏 衆議院議員(前・経済産業大臣政務官)

アベノミクス第三の矢の「成長戦略」実現には、産業構造の転換や企業の新陳代 謝を促すことが必要であり、そのためにはベンチャーの活性化が重要だ。安倍首相 が2013年9月の訪米時に「日本を米国のようにベンチャー精神あふれる起業大国に したい」と発言した。これを受け、今後、政府与党一体となったベンチャー政策が 加速される。ただし、政・官が「民間がやるより自分たちがやった方がうまくいく」と 考えると失敗する。われわれは、ビジネス感覚や付加価値を生み出すイマジネーショ ンに富んでいる民間と連携し、サポートするための「環境整備」に徹するべきだ。





■南場 智子 ベンチャー創造委員会 委員(ディー・エヌ・エー ファウンダー取締役)

今は改善していると思うが、14年前に起業した際にはわが国の起業環境 はあまり良くなかった。現在、ベンチャーが生まれやすくなるための提 言として、起業家の個人保証問題の解決、世界中の一流エンジニア・起 業家・投資家の日本への誘致、外国語(英語)におけるマネジメント強化、 国民皆確定申告制などがある。さらに教育改革が重要だ。固定観念にと らわれずに自由に発想する人が少ないことが大きな問題である。自分の 情熱を周囲と共有する力、夢を語る力、世の中を変えるために仲間を増 やす力を養うことが肝要だ。起業家教育を充実させることが必要だ。

■長谷川 閑史 代表幹事(武田薬品工業 取締役社長)

安倍政権では実質経済成長率2%を目標に掲げている。人口減が進むわが国では 一人当たりの生産性を上げる必要があり、これにはイノベーションを加速させるし かない。世界でイノベーションが起きているのは、カリフォルニア州のパロアルト やイスラエルのような、さまざまな国の人が集まった地域や国だ。異なる文化が衝 突し、互いに刺激し合うことによって、新しいものが創造される。政府の産業競争 力会議において、わが国でもそのような環境をつくるために、「アジアで最も起業し やすい国」というコンセプトの国家戦略特区をつくる必要があることも提言している。



コーディネーターから各パネリストの問題提起に関連した質疑応答

Q 経済産業省の政策で最も効いたも : の、成功したもの、これからやるべき ものは何か。

A 平 成功したとはいえないが、個人 のエンジェル税制※がある。しかしあ まり知られていないため、大臣政務官 になってから使いやすくなるように制 度を工夫した。また、最近、政府系の ファンドが数多く作られている。目利 政府がサポートすることが必要だ。

Q 日本的な起業しやすい環境、生態 系をつくることができるか。

: A 南場 日本国内のみでの生態系はあ り得ると思うが、国内での閉じた競争 は少なくなってくるので、いずれ不可 能になると考える。日本はある程度の 市場規模があり、外国から見ても魅力 的な市場である。これからは生態系に き・マッチングは民間に任せ、それを : も、グローバリゼーションの視点が必 要となる。

Q 大企業がベンチャー創造に果たす 役割は。

A 長谷川 企業の中で埋もれているビ ジネスの種を、人材とお金を付けてそ のまま独立させ、事業展開させるぐら いのことをすれば、少しは良くなると 思う。個人のエンジェル税制にならっ て、「法人版エンジェル税制」を導入す ることも有効だ。

※エンジェル税制:ベンチャー企業へ出資する投資家(=エンジェル)の投資を促進するための優遇税制。わが国の制度では、投資時点と、売却時点のいずれの時 点でも税制上の優遇措置を受けることが可能。

コーディネーターから「ベンチャー創造の四つの課題」を紹介、意見交換

■堀 義人 ベンチャー創造委員会 委員長

(グロービス経営大学院 学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー)

ベンチャーの「支援」という発想から脱却し、「生態系の醸成」を中心に考えていくべきだ。2012年の活動では、ベンチャー創造について四つの課題である「場・意識」「ヒト」「カネ」「企業・政府の取り組み」について検討した。「ベンチャーなくして、雇用創出なし」の機運を高めることが重要だ。起業家教育を充実させること、さらに産業革新機構の活用や大学基金・年金などからリスクマネーの供給を促すこと、大企業との連携を増やしていくことなどが課題だ。



■ベンチャー創造のための四つの課題

1 場•意識	問題点 起業家に対する低い評価 ①「ベンチャーなくして、雇用創出なし」の機運を高める ②創造の場、交流機会を増やす
2 ヒト	問題点 起業家教育の成果が出ていない ①起業家教育の充実 ②ミスマッチの解消、新陳代謝の促進
3 カネ	問題点 リスクマネーの低い供給量 ①リスクマネーの供給増加 ②EXIT 環境の改善
4 企業・政府の 取り組み	問題点 大企業との連携、出資・M&Aが少ない ①大企業の取り組み意識改革 ②ベンチャー企業からの政府調達



南場:大学生になってからでは価値観はあまり変わらないので、初等教育の間から、事業とは何か、経済活動とは何かについて学ぶと良いと考える。米国の小学校では、児童に家から一番好きなものを持ってこさせて、なぜ好きなのか、どう好きなのかなど、個人的なことをアピールさせる発表を日々行っている。自分のパッションや信念を人と共有し、共感を得るための訓練だ。リーダーシップにも大事な要素である。

「企業・政府の取り組み」に関しては、政府調達において、 継続営業年数や資本金など、ベンチャーにとって不利にな る形式要件が多い。ベンチャーから優れた技術を導入する



ため、あるいはベンチャーを育てるために、政府調達をダイナミックに活用すべきである。

平:産業革新機構は民間のファンドや外部の目利きを活用できるようになった。中小企業基盤整備機構はもともとファンド事業に取り組んでおり、この二つの組織は頑張っていると聞く。

経済産業省や中小企業庁、日本政策金融公庫などはいろいろなメニューを用意しているが、必要な人に必要な情報が届いていない。そこで、「ミラサポ (未来の企業応援サイト)」というポータルサイトを開設した。「開業資金が欲しい」「資金繰り」「専門人材」「海外進出」などのニーズから、ナビゲート機能でそれぞれの支援政策にたどり着けるように作っている。

長谷川:最大の「場づくり」は国家戦略特区だ。アジアで最も起業しやすい場を名実共に備えることが必要だ。他の先進国はGDPに占めるFDI(対内直接投資)の残高が二桁(%)あるのに、日本だけ一桁という状況だ。この比率を倍増させる計画はあるものの、10年経過しても状況はほぼ変わらない。ベンチャー育成のために、日本人・外国人を問わず、自由に使える場をつくることが大事で、互いに刺激し合うなどして、最大限に活用することが望まれる。

会場との質疑応答

② 一般に大企業、特に製造業では積極的に外部のベンチャーに投資していないのではないか。

A 長谷川 確かに一昔前までは「NIH (Not Invented Here) シンドローム」 という、自社の発明等でなければ採用しない、あるいは、自社でもすぐに追い付くことができるという考え方があった。しかし、大企業も技術革新の壁にぶつかり、この考えは大きく変わりつつある。大学やベンチャーと協力するオープン・イノベーションに進まないと、競合に勝つことが難しい状況だ。

② 今後ベンチャー創造に向けての情報発信をどう考えているか。

A 平 最近はネット動画配信が活発で、 そこから情報が拡散している。今後、 ネットと投資、ファンディングをうま く融合させると面白いことが起きるの ではないか。

A 堀 政府の施策について、民間の発信力がある代弁者を通じて情報を伝えるという方法があると思う。

Q 新しい発想を世の中に出したとき、: 社会と呼応し、イノベーションの果実 :



なぜ日米で社会の反応が大きく違うの か。

A 南場 「出る杭は打たれる」というカルチャーは日本だけではない。事業者は怒られることにおびえるのではなく、常にどのような問題が起きていて、誰がどのような怒りを持っているのか、アンテナを張り巡らせて柔軟に解決していかなくてはならない。技術が進歩し、イノベーションが進んで新しい事業や業態が出てくれば、そこには新しい課題が生まれる。時には社会や規制とぶつかることもあり、軌道修正をすることも必要だ。事業者には、社会と呼ばれば、イノベーションの思索

を享受できるようにする義務がある。

② 日本的なベンチャーの生態系について、詳しく聞きたい。

A 堀 以前、米国の著名なベンチャー 投資家が、「シリコンバレーの生態系 は素晴らしいが、ニューヨークも起業 家のハブになってきた」と発言した。 私はそれを聞いて、東京が第二のシリ コンバレーになってもよいと考えた。 今はベンチャー企業から次のベンチャー 企業が生まれるような状況になった が、まだ小さなコミュニティである。 すぐに結果は出ないが、地道に人を増 やすことが重要と考える。

総括

フォーラムを終えて北城恪太郎終身 幹事(元代表幹事)は、「わが国のエン ジェル税制は世界に例を見ないほどの 優遇税制だが、あまり周知されていな い。制度の改善は必要だが、まずは知 られることが必要。政府調達について は、米国には中小企業技術革新制度



(SBIR)で、政府が三段階ぐらいのスクリーニングをした上で投資をする仕組みがある。日本でもベンチャーに対して同様な制度を導入すると良い。また、調達の話に関連して、ベンチャー企業は大企業の経営者OB等を社外取締役に迎えて、そのネットワークで営業支援や経営支援の幅を広げる方法もある」とコメントした。

続いて、早稲田大学商学学術院の長 ションのために情報を
谷川博和教授は「村上太一さん(リブ ある。それは単なる
センス取締役社長)が早稲田大学在学 はなく、人の流動化
中に東証一部に最年少で上場した後、 場合は人材の流動化
早稲田中学校、高校では、起業家志望 のフォーラムを継続
者が増加した。ベンチャーの生態系を
らに関係者とのネッ
つくるために、企業、ベンチャー、ベ いきたい」と語った。



ンチャーキャピタル、政府、支援機関が連携を深め、オープン・イノベーションのために情報交換をする必要がある。それは単なる情報の交換だけではなく、人の流動化が必要で、日本の場合は人材の流動化がまだ少ない。このフォーラムを継続していただき、さらに関係者とのネットワークを深めていきたい」と語った。